

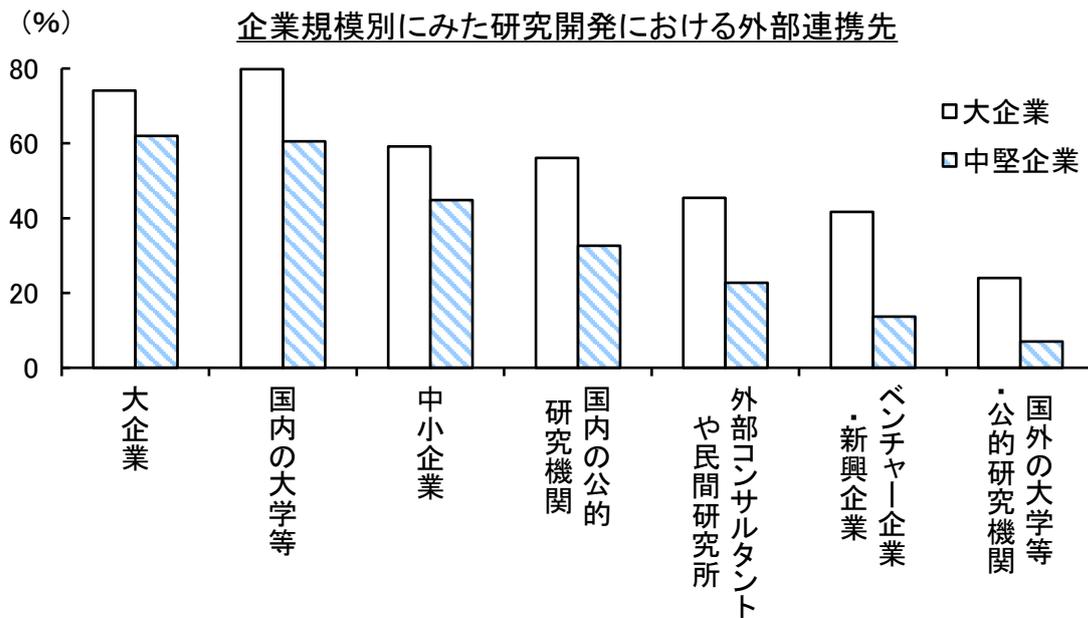
2025年2月27日

新しい資本主義実現会議 コメント

日本総合研究所 翁百合

3. 中堅企業の創出・成長加速

- ・中小企業は、深刻な人手不足の中、稼ぐ力を一層つけて人材への投資や賃金引上げを持続する必要。中小企業支援は企業価値を向上させる M&A への支援策が重要。
- ・中堅企業支援は、総花的あるいは中小企業支援の延長線上の政策ではなく、成長可能性のある中堅企業に対し、それらが直面している経営課題に焦点を当てた支援策が重要。
- ・地域中堅製造業と海外顧客基盤・販路開拓ノウハウを持つ企業等との連携を進める必要。
- ・中堅企業の研究開発は、大企業比ベンチャー企業や海外大学との連携も少ない（図表）。こうしたエコシステム支援が重要。



(資料) 科学技術・学術政策研究所「民間企業の研究活動に関する調査報告2023」を基に日本総研作成

(注) 統計上の制約により、資本金10億円以上を大企業、資本金1億円以上10億円未満を中堅企業に分類しており、「産業競争力強化法」の中堅企業の定義とは異なる。

(出所) 村瀬拓人(2024)「中堅企業に対する政府支援の在り方」日本総合研究所

6. ゲームチェンジ（産業構造変革）への対応

○科学技術・イノベーションへの投資とその産業化

- ・先端分野の研究開発は、シーズ開発段階から明確な製品化戦略を立て、切れ目のない支援をする必要。関係省庁の横連携が鍵。
- ・再生医療、創薬等：アカデミア発の創薬シーズ開発と製造プロセス開発ができる機関等とのマッチングを図り、エコシステム形成を促す必要。
- ・目利き力のある内外 VC の出資を条件としてベンチャー企業に補助するベンチャーエコシステム強化事業も充実させるべき。

○AI・デジタル技術による変革の加速

- ・人と AI との共同作業を通じ、仕事の進め方・働き方、教育の在り方なども大きく変化する可能性。
- ・AI・デジタル技術がもたらす新たな社会・産業構造の将来像の官民共有は重要。
- ・アジャイルな修正を前提に社会の将来像を描きながら、政府として戦略的に必要な対応と支援を見極めつつスピーディーに実現していくことが重要。

7. 積極投資のための企業統治改革

- ・従業員への株式報酬は、従業員の企業価値向上へのインセンティブになり得る。現行会社法の課題への対応により人的資本増強に資する制度として広がることを期待したい。
- ・24年9月に TISFD（不平等・社会関連情報開示タスクフォース）が発足。上場企業の賃金体系の情報開示を充実させ、投資家との対話を通じて日本の最低賃金引上げ→生産性の持続的向上を促すべき。
- ・実質株主の透明性向上に向けたスチュワードシップ・コード見直し：企業と投資家の建設的対話が充実し企業価値向上に結びつくことが重要。

以上